

「地域の防災リーダー育成を目指して」

平成 26 年度 高知県実践的防災教育推進事業 拠点校 高知市立南海中学校

I 学校における背景、問題意識

高知市立南海中学校は、高知市沿岸部にあって、海拔 4.5m、海岸からの直線距離は約 800mに立地している。

平成 24 年 12 月に高知県から示された「【高知県版第 2 弾】南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測」によると、最大クラスの地震発生時には、本校の校区沿岸部を最大 15mの津波が襲い、予想浸水深は 1～2m、30cm 浸水までにかかる時間は約 40 分とされ、校区のほとんどが浸水被害をうけると想定されている（図 1）。



図 1 南海中学校の立地条件

本校が本格的に地震・津波防災に取り組むようになったのは、平成 23 年 3 月 11 日、東北地方太平洋沖地震が発生した際の生徒や教員の行動がきっかけである。

大津波警報が出されていることを知りながらも、海岸に津波見物に行った生徒たち。そして、その指導のために後を追うように海岸に向かった教員たち。およそ避難とはほど遠いその軽率な行動への反省から、本校における防災教育の取組がスタートした。

まず、平成 23 年度は、生徒在校時の被災を想定した津波避難場所を明確に定め（向山団地）、その場所への避難訓練を実施するとともに、避難行動の大切さについて学習を進めた。

また、平成 24 年度からの 2 年間は、「高知市防災教育地域推進指定事業」をうけ、生徒、保護者及び地域住民の防災意識の向上に取り組んだ。

そして平成 25 年度、実践的な避難訓練の実施及び防災学習の指導方法に関する研究推進を目的として、新たに「高知県実践的防災教育推進事業」をうけ、以来、2 年間の研究と実践に取り組んできた。

II 取組のポイント

取組を進めるに当たり、本校の防災教育の目標を「自助・共助の大切さを学び、未来の地域防災リーダーを育成する」とし、本校における防災教育における重点目標でもある次の 3 点を取組のポイントに据えることにした。

- 災害に対し、自らの命を守り、安全を確保することができる行動力を身に付けるとともに、災害時に他者や地域の防災に主体的に行動できるようにする。
- 災害発生の仕組みを学び、地域の防災体制について理解することにより、「防災対応能力」の充実を図る。
- 地域が大切にしてきた「人権教育」の取組にねぎし、「命の尊さ」や「共助」の重要性への自覚を促すことで、地域の安全・安心に貢献できる防災リーダーの育成を目指す。

III 取組の概要

1 防災教育の推進

昨年度は年度途中での提案となった反省から、本年度は防災教育全体計画と防災教育年間指導計画を年度当初に確認し合い、本校における防災教育の方向性について、すべての教職員で共通認識を図った。

また、兵庫県立大学環境人間学部 木村玲欧 准教授に、本校における防災教育について、専門的な視点から助言・指導をいただくことにした。

(1) 公開授業（平成 26 年 7 月 11 日）

- 1 年…災害と向き合うために（総合）
災害についての科学的な認識を深めるとともに、事前の備えや災害発生時の行動に

ついて考える授業として実施した。

東日本大震災以降、地震、津波について大きな関心が寄せられているものの、自然災害の種類は多様であり、常に私たちの生活と隣り合っていることを確認した。

さらに、東日本大震災の被害状況を振り返りながら、近い将来起こると言われている、南海トラフ地震が最大規模で発生した際の被害想定等について整理し、被害を最小限に食い止める方策として、個々が取り組むべき事前の備えについて思考を深める学習指導に取り組んだ（図2）。



図2 災害と向き合うために（1年）

○2年…避難場所での生活と役割（総合）

大災害からの緊急避難後に来るであろう避難生活についてイメージを持たせ、避難所（収容避難場所）で一定期間生活する中で、どのような課題が発生し、どのように解決を図るかを思考する授業に取り組んだ。

緊急避難以降、時間の経過とともに発生する様々な課題についてはある程度想起できるものの、具体的かつ効果的な解決法についてはアイデアが出にくかった。ただ、一部のグループでは、「災害時要援護者」の視点に立った考察が進められるなど、避難者すべてが均一な条件とはならないことへの気付きが見られた。

○3年1組…関東大震災（社会）

社会科の内容の中に防災の視点を取り入れた学習指導として、1923年（大正12年）9月1日に発生した関東大震災を取り扱った。

被害拡大の原因となった二次災害や誤っ

た情報が流布されることの怖さについて学ぶとともに、将来起こりうる南海トラフ地震に対する備えには、地域社会全体が協働することが必要であることを指導した。

○3年2組…「稲むらの火」（道徳）

地域社会の一員として、郷土の発展のためにどう貢献するか、その心情や態度を養うことを目的に、道徳の授業として「稲むらの火」を取り扱った。

5年後には成人を迎える生徒たちが、自分自身のことと同じように、地域の将来のことを考え、安全な地域づくりのために自分に何ができるか、災害に強い地域をつくるためにどのようなことが必要かを思考する授業を行った。

（2）研究授業（平成26年12月8日研究発表会）

○1年…家の中の安全対策（総合）

2学期に入り、1年生は地域全体に視点を当てた取組として、防災マップの作成に取り組んだ。フィールドワークによる地域巡回やそのまとめに取り組むことで、少しずつ地域防災への意識が高まってきた中、あえて取り組んだのが「家の中の安全対策」であった。

この学習のねらいは、「災害時に支援者となるためには、自らが要援護者となつてはならない」ということを1度立ち止まって再認識することにある。昨年度も同じ内容に取り組んだが、本年度は、テレビアニメ「サザエさん」に登場する磯野家の間取りを教材化し、これを導入に用いることで、生徒の興味・関心を高め、より効果的に学習が進められるよう工夫した（図3）。



図3 家の中の安全対策（1年）

また、家の中の安全対策のために使える様々なツールを実物で用意するなど、生徒の気づきや、家庭における具体的な行動が生み出されるような手だてのもと、学習指導に取り組んだ。

○2年…災害と人権（総合）

本校がこれまで取り組んできた同和教育、人権教育の実践に防災の視点を取り入れ、災害と人権課題とのかかわりに関する学習に取り組んだ。

高知市が取り組んでいる9つの人権課題が災害時にどう表面化すると考えられるか、人権課題ごとに災害時に起こる問題点とその解決策について思考する学習は、昨年度の反省から2時間扱いとした。

グループ毎に考察する人権課題を設定し、かつ、同じ人権課題について複数のグループが思考することで多様な問題点が提起され、様々な改善策を引き出すことができた（図4）。



図4 災害と人権（2年）板書

○兵庫県立大学 木村 准教授の助言

12月8日に開催された研究発表会では、兵庫県立大学 木村 准教授から、本校における防災教育について次のような評価をいただいた。

- ・教員が創意工夫をしながら、継続的・発展的な取組を行っている点
- ・単なるイベントではなく、教科指導の中に、災害や防災の要素を入れている点
- ・災害時の生きる力だけでなく、地域学習や人権教育、人を思いやる力など、「総合的な人間力」を高めようとしている点
- ・学校と地域が協働し、地域のシンボルとして防災を「見える化」している点

また、今後更に可能性を広げるためには次のような視点で取り組むことが重要であるとの助言をいただいた。

- ・「継続性」と「発展性」に軸足を置いた内容を検討すること
- ・教員が興味をもち、「楽しい」と思えるような内容に取り組むこと（研究テーマ、授業方法・授業改善のテーマ設定等）。
- ・生徒が興味をもち、「楽しい」と思えるような内容に取り組むこと（知的好奇心や役割意識、職業観に根差した内容）

2 避難訓練の充実

（1）地域一斉避難訓練の実施

学校として取り組む防災教育の成果を、生徒の主体的かつ自主的な活動を通して地域の防災力向上に結び付けるため、平成24年度に「南海サバイバルプロジェクト」(NSP)を立ち上げ、3年生を中心として取組を開始している。

本年度は、NSP 実行委員が主体となり、校区の津波避難場所一覧「まもれ高知（ふるさと）」を作成し、すべての家庭、校区の保育園、小学校に加え、自主防災組織や関係機関に配布した（図5）。

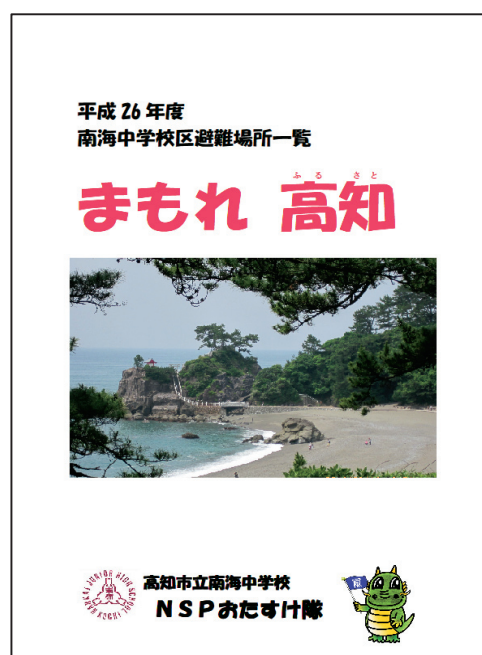


図5 津波避難場所一覧「まもれ高知^{ふるさと}」

そのうえで、本校と一部の自主防災会が主催し、他の自主防災会に参加を働きかけることで、学校と地域が一体となって地域一斉避難訓練を企画、実施することにした。

地域一斉避難訓練は、「在宅時の大地震発生」を想定した訓練として、家族、地域住民とともに取り組むこととした。特に小学校や保育園には、「まもれ高知」を活用し、自宅からの避難場所を事前に決定のうえ、各校・園がすべての児童・園児の避難場所を把握する手だてをとった。

さらに、その情報は、実際に大地震が発生した際の安否確認に活用するため、地域自主防災組織と共有する旨、保護者から事前了解をとった。

約 20 カ所への一斉避難となる避難訓練では、生徒個々が避難行動をとりながら、自宅周辺の住民に迅速な避難を呼びかけ、高齢者や幼児の避難を支援した。

また、避難場所では、①避難者受付証の配布 ②避難者名簿の作成 ③避難訓練終了後の評価（自主防災会責任者と協働）などを中学生が担当するなど、地域防災に積極的に貢献する姿がみられた（図6）。



図6 地域一斉避難訓練（避難者受付）

（2）ショート訓練の実施

南海トラフ巨大地震が最大規模で発生した際の想定震度は、「震度6強」または「震度7」、その継続時間は180秒に及ぶとされている。このことから、緊急地震速報に速やかに対応し、置かれている状況下で最善の避難行動をとる習慣を身に付けることが重要である。

そこで、緊急地震速報受信機の訓練モー



図7 ショート訓練

ドを活用し、おおむね2ヶ月に1回程度、地震発生時の初期対応に慣熟するためのショート訓練に取り組んだ（図7）。

この訓練は、全国の多くの自治体で実施されている一斉防災訓練「シェイクアウト」を参考に、「Drop! Cover! Hold on!」の各動作を行うもので、兵庫県立大学 木村 准教授から提案されたものである。

（3）津波避難ビル指定に伴う避難訓練

昨年秋、本校中舎の耐震化工事が完了し、念願の津波避難ビルに指定された。

そこで、地域への津波避難ビル指定の周知と説明を兼ねて避難訓練を実施した。実施に当たっては、緊急地震速報受信機の訓練モードを活用するとともに、自主防災会を通じて地域住民の参加を呼びかけるとともに、保育園からの参加を得た。

3 地域防災への貢献と組織活動

（1）南海中防災フェアの開催

「南海中防災フェア」は、生徒だけでなく、家庭や地域住民の参画を得て行う参加体験型の防災学習であり、本年度が3回目の開催となる。

特徴としては、各ブースで体験や実技指導を受けるのは1、2年生であり、3年生は、関係機関の指導のもと、その企画・運営に当たる点である。3年生がリーダーとなり、生徒同士が協同的に学ぶ場が保障されることで、企画力・調整力・行動力など、組織活動に不可欠な要素に触れる機会が生まれるとともに、防災に主体的な態度の育成にも効果的な取組となっている（図8）。



図8 防災フェア（毛布を使った搬送法）

3年生は、前年度の3学期から関係機関を訪問し、防災フェアの企画提案や内容について打合せを行った。こうした積み重ねにより、災害時における関係機関の動きについての理解が促され、自助・共助の大切さへの気付きにつながっている。

また、学校が取り組んでいる防災教育への理解を促進するとともに、家庭における備えと共助の大切さを学ぶ機会として、毎年、保護者や地域住民に「南海中防災フェア」への参加を呼びかけている。

なお、本年度の防災フェアに参加・協力をいただいた関係機関は次のとおりである。

- ・高知大学
- ・高知県警察
- ・高知市消防局
- ・日本赤十字社高知赤十字病院
- ・海上保安庁高知保安部

（3）桂浜での防災PR活動

本校は、県内有数の観光地である桂浜を校区にもつ。加えて、旅行中に災害が発生した場合、たちまち旅行者は不慣れな土地での対応を強いられ、場合によっては「災害時要援護者」になることも想定される。

そこで、観光案内を兼ねて、地域特有の防災情報を盛り込んだチラシを、桂浜を訪れる観光客に配布し、旅行中に起こりうる災害への注意喚起と啓発に取り組んだ。配布は主にNSP実行委員会が中心となって組織した「NSPおたすけ隊」が行った（図9）。

（4）地域や防災関係機関等との連携

学校がすすめている防災教育の取組について地域住民から理解と協力を得つつ、中



図9 NSPおたすけ隊（桂浜での防災啓発活動）

学生が果たすべき役割の自覚や、地域の防災拠点として機能できる学校づくりを目指して、地域の組織や近隣校、近隣保育園、福祉施設と連携し、自主的な防災活動に取り組んでいる。

まず、NSP実行委員が地域の様々な会合に出席し、本校における防災教育の取組とその成果について発表した。その中で、中学生の視点からみた校区の防災上の課題を提起するとともに、校区一斉避難訓練等、学校が取り組む防災訓練や啓発活動への参画を呼びかけた。

また、地域の福祉施設に対しては、利用者の避難訓練（ショート訓練を含む）に対する支援とともに、本校における防災教育の取組とその成果について発表した。

さらに、本校における防災教育の取組について広く周知を図り、自助の必要性や共助の重要性を呼びかけるため、「NSP通信」や「防災マップ」を作成し、地域住民に配布した。

IV 成果と今後の取組

平成25年度から2年間取り組んできた本事業であるが、本校の防災教育は、今や本校だけのものにとどまらず、広く校区全体へと広がりを見せ、地域の防災意識は確実に向上している。「子どもが動けば大人が動く」「学校が動けば地域が動く」ことを具現化できつつあることが最も大きな成果であり、こうした地域の変化が子どもたちにとって大きな自信と誇りになっている。

また、生徒の自主性や道徳性を伸長するツールとして防災の取組が効果的であることが確認できたことも収穫の一つである。例えば、新たに整備された津波避難場所一覧を生徒が自主的に調べたり、それを冊子にまとめ地域に配布したりすることで、地域に対する理解が深まるだけでなく、地域を愛し、大切にすることを育ててつながっている。

加えて、NSP 実行委員が地域の様々な会合に出かけ、防災意識向上を呼びかけるプレゼンを行うことで、地域の防災上の課題への関心が高められ、これまでにない規模で校区一斉避難訓練や、津波避難ビルに指定された本校校舎への避難訓練の実施につながることができた。このことは、防災の分野に限らず、地域社会の一員として自分に何ができるか、地域を動かすにはどのようなステップが必要かといったキャリア意識の醸成の視点からも、生徒たちに強い刺激となり、自信と意欲の獲得に結び付いている。

反面、授業での学びを、まず「自助」への行動に移す部分には課題が見られる。防災の活動が、NSP 実行委員や NSP おたすけ隊など一部の生徒の活動で終わらせるのではなく、学校における防災学習や避難訓練の成果を家庭に持ち帰り、家庭内で「自助」に向けた行動化できるようになるためにはまだ時間が必要である。

また、防災の取組を一過性のものとしてではなく、持続できる取組として地域に根付かせることも課題となる。このことは、地域の自主防災組織と意見交換した際に提起されただけでなく、兵庫県立大学 木村准教授からも助言のあったことである。

さらに、防災学習を知識の伝達にとどめるのではなく、「自助」の重要性とともに、「地域防災のために自分に何ができるか」といった、「共助」の視点に立った思考が深まるよう工夫することが必要である。その基盤として、命の重さ、思いやりの大切さ、安心・安全の尊さ等、人権教育や道徳教育の視点からの指導を充実する必要があると考えている。

一方、地域との連携に当たっては、夜間における避難訓練の実施や避難所運営に関する協議等に取り組む必要を感じている。今後はこれらの活動に生徒を参加させるとともに、NSP の活動を通じて、広く地域住民に参画を呼びかけていきたい。

本校には 1955 年（昭和 30 年）5 月 11 日に発生した「宇高連絡船紫雲丸遭難事故」により、修学旅行中の本校生徒 28 名が犠牲になるという痛恨の歴史がある。

以来、自他の命を尊び、これを大切にしようという決意と、目の前で子どもたちの命が失われる惨禍を二度と繰り返さないという誓いを胸に、毎年 5 月 11 日には追悼慰霊祭を行っている。

その事故から 60 年目を迎える今年 1 月、神戸市で開かれた「1.17 防災未来賞『ぼうさい甲子園』」の表彰式会場には、受賞式に臨む本校生徒の姿があった（図 10）。



図 10 平成 26 年度「1.17 防災未来賞『ぼうさい甲子園』」授賞式の様子（神戸市）

本校における防災の取組は、「1.17 防災未来賞『ぼうさい甲子園』」において「津波ぼうさい賞」の受賞という形で評価を得た。

この結果は、生徒たちにこの上ない達成感をもたらすとともに、次なる活動への意欲の向上につながっており、生徒たちは次の課題への取組に向けて歩み始めている。

事業指定による防災の取組は本年度で終わりとなる。しかし、今後も地域の願いである「継続」を合い言葉に、生徒たちの自主的な活動を保障しつつ、地域の防災拠点として機能できる学校づくりに取り組んでいきたいと考えている。